

○数値目標・KPI一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	基準値	R5 懇話会時の実績値	目標値/目指す方向 (R6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)	
基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】	全産業の売上(収入)金額	商工振興課	2兆7,759億円 (H28)	2兆6,265億円 (R3)	2兆7,800億円(↑)	-	令和3年経済センサス活動調査によると2兆6,265億円と、平成28年と比較して1,494億円減少した。産業大分類の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が1兆2,957億円と最も多く、次いで「製造業」が7,441億円、「不動産業、物品賃貸業」が2,063億円となっている。「製造業」や「医療、福祉」など平成28年と比較し増加となったものも見られるが、「生活関連サービス業、娯楽業」は867億円の減少、「宿泊業、飲食サービス業」では196億円減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響等を受けたことが考えられる。なお、本市においては令和5年度は、令和4年度に引き続きエネルギー料金の高騰による影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、市独自の取組みとして「エネルギー料金高騰対策助成金」を実施している。	
	施策1 商業環境の整備	小売業の年間商品販売額	商工振興課	5,750億円 (H28)	5,606億円 (R3)	増加を目指す(↑)	-	令和3年経済センサス活動調査によると5,606億円となり、平成28年の5,750億円から144億円減少した。産業中分類の内訳を見ると、「飲食料品小売業」が1,647億円と最も多く、次いで「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業等)が1,497億円、「機械器具小売業」が969億円となっている。新型コロナウイルス感染症による影響を受けたことや、平成30年2月に西武船橋店が営業を終了したことも販売額が減少した要因と考えられる。
	施策2 企業活動の活性化支援	全産業事業所数	商工振興課	15,603事業所 (H28)	15,548事業所 (R3)	増加を目指す(↑)	-	令和3年経済センサス活動調査によると15,548事業所と、平成28年と比較して55事業所減少した。産業大分類の内訳を見ると、「医療、福祉」では平成28年の1,565事業所から1,807事業所となり増加となったが、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」等の事業所数は減少した。新型コロナウイルス感染症の影響から店舗での買い物や飲食等の需要が減少したことなどが要因と考えられる。
	施策3 雇用確保・就労支援	全産業従業者数	商工振興課	189,232人 (H28)	202,602人 (R3)	増加を目指す(↑)	○	令和3年経済センサス活動調査によると202,602人と、平成28年と比較して13,370人増加した。産業大分類の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が39,471人と最も多く、次いで「医療、福祉」が33,612人、「宿泊業、飲食サービス業」が18,131人となっている。また平成28年と比較して増加数が多い産業は、「医療、福祉」が7,968人増で最も多く、背景として同産業の事業所の増加に伴うものが考えられる。
	施策4 農水産業の人材育成	第1次産業就業者数	農水産課	2,388人 (H27)	2,258 (R2)	維持を目指す(→)	○	本市は新規就農者や後継者はいるが、それを上回る高齢化及び農地の宅地への転換等による離農が原因となり第1次産業就業者数の減少となっている。しかし、これは国全体の第1次産業就業者と比較すると低い減少率となっているため、実績値としては、本市で行っている農業者への各種補助金等の支援の効果により、本市の第1次産業就業者の推移は微減にとどまっていると言える。
	施策5 農水産業の流通・販売の強化	農業産出額	農水産課	674千万円 (R1)	619千万円 (R3)	維持を目指す(→)	×	新型コロナウイルス感染拡大により、外食産業の不振等に伴い市場出荷が減少している。この出荷減少とあわせておきた肥料及び諸材料費等の価格高騰に対する支援として、市では物価高騰対策助成金による支援を令和4、5年度と行っている。
漁獲量		農水産課	3,117トン (H30)	2,142トン (R4)	増加を目指す(↑)	×	高齢化による漁業者の減少や靑潮のため、漁獲量は減少している。市では新規漁業者受入に関する支援を行っているが、活用されるには至っていない状況である。	

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)
基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・船橋【魅力の創生】	転入数	政策企画課	34,180人 (R2)	35,280人 (R4)	35,000人 (↑)	○	令和2年実績と比べ増加している。増加の内訳から東京都からの転入数が325人と全体の約3割を占めており、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了により人の移動が活発になっていることが考えられる。今後も魅力の創出・情報発信していき更なる増加を目指す。
	観光入込客数	商工振興課	578,909人 (R2)	830,918人 (R4)	増加を目指す (↑)	○	観光施設では、まん延防止等重点措置の影響やイベントの中止・規制などで来場者数が前年比で減少した月があった。加えて、市民まつりの中止も影響し、観光客数はコロナ禍前の水準まで回復しなかったが、令和4年3月以降に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が全面解除されたこと、全国旅行支援の開始など観光需要の増加もあり、令和3年比で観光客数はゆるやかに増加した。引き続き、市の魅力を高める施策の推進により観光客の誘客を図る。
	滞在人口 (14時時点の年間平均)	政策企画課	平日 446,779人 休日 491,959人 (R2)	平日 438,811人 休日 481,774人 (R4)	増加を目指す (↑)	×	滞在人口の令和2年実績と令和4年実績を比較すると、平日・休日ともに目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了を受け、平日・休日に市外へ外出する人が増えたことが原因と考えられる。引き続き魅力の創出・情報発信を推進することにより、滞在人口の増加を目指す。
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】	合計特殊出生率	政策企画課	1.25 (R1)	1.18 (R3)	1.36 (↑)	×	国立社会保障・人口問題研究所が令和3年6月に実施した「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」では、「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者の割合の低下や、平均希望子ども数の減少などの結果が示された。 本市としては、引き続き、母子保健、子育て支援施策などを充実させ、市民が安心して妊娠、出産、子育てのできるまちを目指していく。
	保育所待機児童数 (国基準・4月1日時点)	こども政策課 保育運営課	12人 (R3.4)	9人 (R5.4)	解消を目指す (↓)	○	令和5年度においては小規模保育事業所の開設を3施設、幼稚園から認定こども園へ移行を1施設すすめ、需要が高い地域での定員確保を行ったことに加え、就学前児童数が減少傾向であることから、令和4年度に比べ待機児童数が減少した。
	放課後ルーム待機児童数 (5月1日時点)	地域子育て支援課	204人 (R3.5)	338人 (R5.5)	解消を目指す (↑)	×	令和3年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により、放課後ルーム待機児童数は一度減少したものの、令和4年度からは利用申請数が増加したため、待機児童数も増加した。

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)
施策3 妊娠期から子育て期にわたる支援	妊娠・出産について満足している者の割合	地域保健課	71.8% (R2)	76.9% (R4)	増加を目指す(↑)	○	関係機関と連携を図り、妊娠期から継続した相談や支援を行っている。 また、新規事業の実施や事業の拡大など、母子保健事業および支援の充実を図っており、産後ケア事業については、宿泊型に加えて令和4年度より通所型を開始し、出産後支援が必要な方に対して支援を行った。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の多くが縮小または中止となったが、令和3年度以降は感染対策を講じながら事業を実施している。
基本目標4 いつまでも住み続けたい安心・安全なまち・船橋【まちの創生】	船橋市に「住みよい」と感じる市民の割合	政策企画課	南部 85.2% 西部 82.5% 中部 78.8% 東部 80.8% 北部 74.3% (R3)	南部 92.1% 西部 84.9% 中部 87.2% 東部 82.1% 北部 82.4% (R4)	全地域80%以上(↑)	○	全ての地域で、策定時よりも「住みよい」と感じる人の割合は増えており、また全地域で80%を超えた。特に南部地区では90%を超える結果となった。今後も地域の活力の維持・向上を図るまちづくりを推進していく。
施策1 超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの構築	健康寿命	健康政策課	男性 80.1年 女性 84.3年 ※参考：平均寿命 男性 81.9年 女性 88.1年 (R1)	男性 80.7年 女性 84.0年 ※参考：平均寿命 男性：82.5年 女性：87.6年 (R2)	平均寿命の増加分を上回る増加を目指す(↑)	-	健康寿命の変化は95%信頼区間を考慮すると有意差はない。健康寿命の延伸は、生活習慣病の予防及び社会生活を営むために必要な機能の維持向上により達成を目指すものであり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の流行により社会生活に大きな影響があり、市の各種事業の中止や医療機関への影響も大きかったため、適切な評価は非常に難しい。 なお、参考値である平均寿命はこれまで順調に延伸していたが、令和2年は女性が減少に転じた。厚生労働省において、令和2年は新型コロナウイルスによる死亡が令和2年の平均寿命を短縮する方向に寄与したとの見解を示しており、その他、コロナ禍で若い年代や女性の自殺者数の増加など若い年代の死亡が平均寿命及び健康寿命の統計データに影響したものと考えられる。
施策2 住環境の整備と空家の適正管理	高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率	住宅政策課	39.6% (H30)	39.6% (H30)	増加を目指す(↑)	-	令和2年～4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅時間が多くなったことから、自宅改修に係る需要が一定程度高まったと推測される。 また、市の取組については、住宅バリアフリー化等支援事業において、平成31年度～令和5年度の5年間で約500件の助成を行い、住宅のバリアフリー化に寄与してきた。
施策3 歩道や自転車走行空間の整備と交通安全意識の啓発	交通事故発生件数	市民安全推進課	1,234件 (R3)	1,162件 (R4)	減少を目指す(↓)	○	交通安全意識の醸成、道路交通環境の整備、道路交通秩序の維持、救急・救助体制の整備等、第11次船橋市交通安全計画に基づく諸対策を総合的に推進してきたことにより、令和4年中の交通事故発生件数は前年比で72件減少した。今後も更なる事故件数の減少を目指していく。
施策4 地域公共交通の活性化	路線バス利用者数	道路計画課	5.57万人/日 (R2)	5.87万人/日 (R4)	増加を目指す(↑)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数は、感染症拡大前の約80%まで回復してきた。 バス利用者の利便性の向上を目的とし、ノンステップバスの導入、バス待ち環境の整備、バスロケーションシステムの整備へ補助を行った。 これらの効果と今後の利用状況を注視していく。
施策5 地域防災力の向上	自主防災組織結成率	危機管理課	59.6% (R2)	58.6% (R4)	増加を目指す(↑)	×	自主防災組織は、地域の互助やコミュニティ活動等を主な目的としている町会・自治会が主体となり結成しているが、近年、町会・自治会に属さない市民の方々が増加傾向にある。当市では自主防災組織の世帯数/全世帯数で結成率を算出しており、全世帯数が増加したとしても、自主防災組織になりうる町会・自治会の世帯数が減少傾向にあることから、結成率増加が難しい状況である。だが引き続き、総合防災訓練や地域防災リーダー養成事業及び防災講話等を通じて、組織結成の必要性を説明し、結成促進の働きかけを実施していく。

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)
施策6 防災体制の充実	ふなばし情報メール（ふなばし災害情報）の登録者数	危機管理課	23,733人 (R2)	46,597人 (R4)	増加を目指す(↑)	○	災害が激甚化しており、全国的に洪水や土砂災害が起こっている様子の中継等で見ることにより、災害に対する意識が高まっていることから、登録者数が伸びていると考える。
施策7 防犯体制の充実	自主防犯パトロール隊結成率	市民安全推進課	54% (R2)	55.2% (R4)	増加を目指す(↑)	○	自主防犯パトロール隊の新規結成数も毎年少しずつ増加しており、目標値の結成率55%を達成した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動自粛による影響も懸念されるが、自主防犯パトロール隊への物資支給等の支援策を引き続き実施することにより、更なる結成率の向上を目指していく。
施策8 市民活動への支援と協働の推進	市と市民活動団体との協働事業数	市民協働課	321事業 (R2)	313事業 (R3)	増加を目指す(↑)	×	協働事業数の減少の主要因としては、事業自体の廃止など、行政側の理由による影響が大きい。今後の対策として、職員研修（中堅職員および新規採用職員）を通じて職員における協働の意識醸成を図ることにより、既存事業や新規事業において協働を取り入れる機会を増やしていく。